

【製品評価技術基盤機構】

平30年度第3四半期における公益法人等への契約以外による支出の状況

平成31年 2月 18日時点

	交付先法人名称	名目・趣旨	交付額 (単位:円)	支出先法人が定める 会費一口当たりの金額、もしくは 最低限の金額 (単位:円)	交付日等 (支出決定日)	支出の理由等
1	(公財)日本適合性認定協会 法人番号 6010705001550	総会分担金	2,225,114	-	11月8日	APLAC(アジア太平洋試験所認定協力機構)およびPAC(太平洋認定協力機構)は、合同総会及び関連会議を2013年から年1回開催し、事業計画、予算等について審議している。2018年第5回APLAC/PAC合同総会は日本の京都で開催された。 本国際会議は国内4認定機関により日本国内で共同開催された。監事機関である益財団法人日本適合性認定協会(JAB)に会議に係る分担金を支払うもの。
2	(一財)日本規格協会 法人番号 9010405010460	研修費	1,383,480	-	6月8日 7月13日 7月18日 9月25日 9月28日 10月2日 11月27日 12月25日 12月27日	工業標準化法に基づく製品認証機関登録制度等にかかる業務において審査員は立入検査を行うにあたり、その資格基準として品質管理に関する適切な知識を持っていることが要求される。そのため、当該知識等を習得できる研修を受講するもの。 (研修4種のべ11人) 戦略的標準化活用基礎講座 受講料 23,760円(=23,760円×1人) ISO国際標準課研修 中級編 受講料 42,120円(=14,040円×3人) JIS品質管理責任者セミナー 受講料 604,800円(=120,960円×5人) 品質管理と標準課セミナー 受講料 712,800円(=356,400円×2人)
3	(一社)日本能率協会 法人番号 9010405010353	研修費	209,520	-	6月22日 12月25日	生物遺伝資源の産業利用促進にかかる業務において、顧客ニーズや産業動向の分析を行い、広報・営業活動へとつなげるためにマーケティング基礎知識を体系的に習得できる研修を受講するもの。また製品事故の原因究明調査において必要な部品の壊れ方の原理・原則、故障部品の解明技術、トラブルの未然防止方策を学ぶため、研修を受講するもの。 (研修2種のべ2人) はじめてのマーケティング実務基礎セミナーの受講料・教材費 112,320円(=112,320円×1人) 電気・電子部品の壊れ方セミナー 97,200円(=97,200円×1人)
4	(公社)大阪労働基準連合会 法人番号 7120005015256	研修費	115,080	-	10月12日 10月15日 10月16日 11月12日 12月5日 12月25日	NLABの大型水槽及び排水ピットでの作業は、労働安全衛生法において第二種酸素欠乏危険作業に定められている。この作業に従事する者のうちから酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者の選任が法的に義務づけられているため、酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者を選任するために当該講習を受講するもの。 (研修2種のべ9人) 第二種酸素欠乏危険作業特別教育 受講料 60,000円(=10,000円×6人) 酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習 受験料 55,080円(=18,360円×3人)
5	(一社)日本電気協会 法人番号 8010005004319	研修費	114,000	-	7月30日 12月5日	労働安全衛生法では事業者は閃電等の災害を防止するため、従業員に感電の恐れがある業務に従事させるときは、安全又は衛生のための特別の教育を行うことを義務づけている。蓄電池関連の試験実施に必要なため当該講習を受講するもの。 (研修1種のべ6人) 高圧・特別高圧電気取扱者安全衛生特別教育 受講料 114,000円(=19,000円×6人)

6	(一社)日本化学物質安全・情報センター 法人番号 7010005016199	研修費	100,000		<p>NITEでは事業計画に基づき、化学物質管理に関する法規制について国内外の情報収集を行っている。日本化学物質安全・情報センター(JETOC)は、化学物質に関する国内外の法規制情報・安全性情報を収集し、継続的にこれらの情報を提供している。</p> <p>(講演会2種のべ11人) JETOC第69回基礎講座「世界の新規化学物質届け出制度」 受講料 70,000円(=14,000円×5人) JETOC第97回講演会「化学物質管理の失敗学」 受講料 30,000円(=5,000円×6人)</p>
合計			4,147,194		